

平成24年度 在宅医療連携拠点事業成果発表

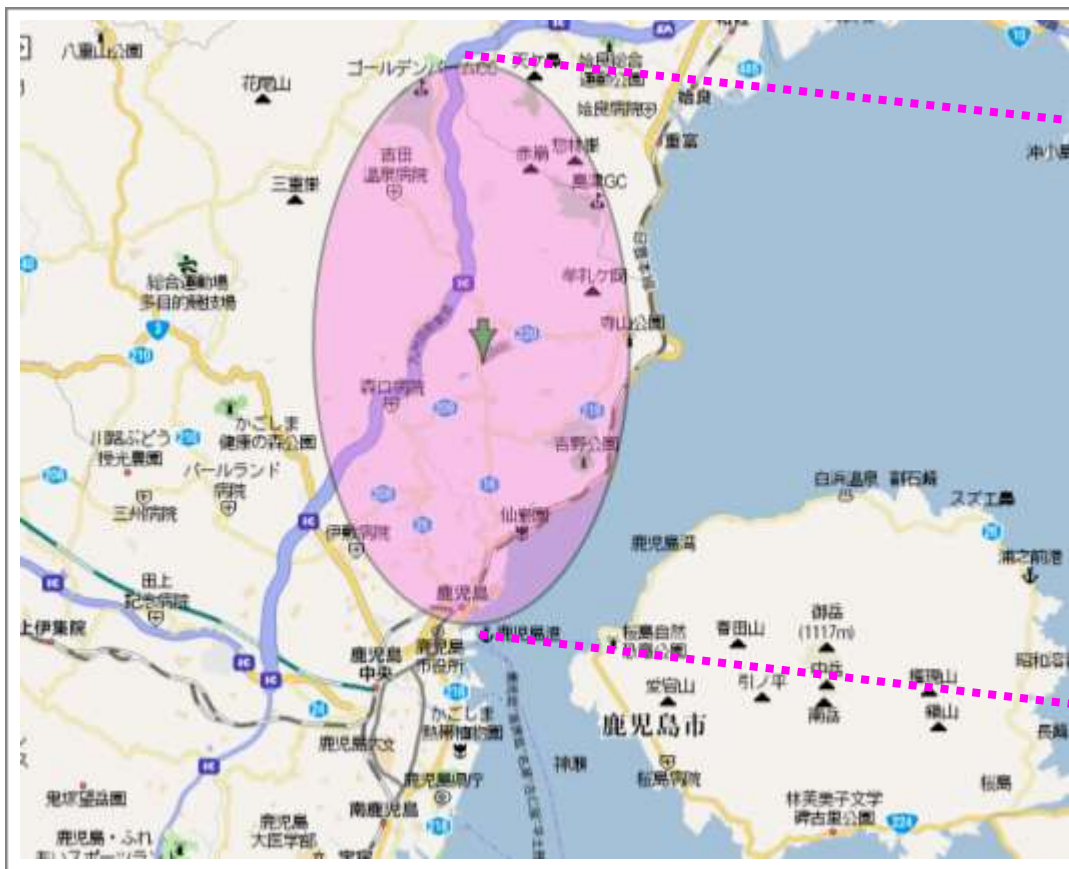


医 療 法 人 明 輝 会 内 村 川 上 内 科
在 宅 医 療 連 携 拠 点 事 業 推 進 室

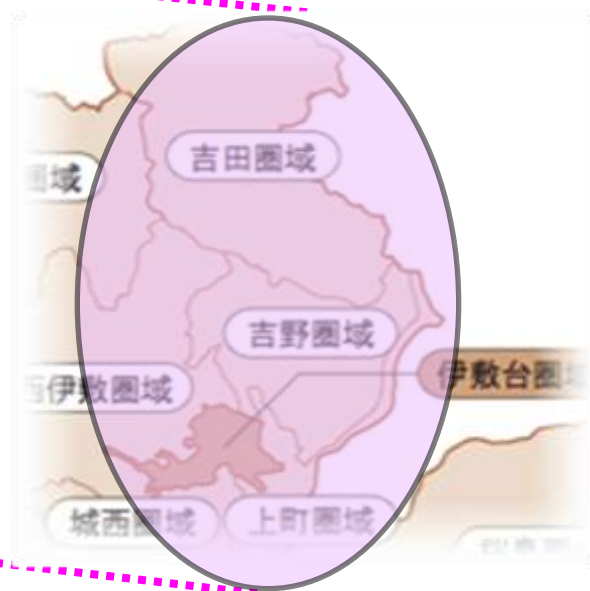
<http://www.meikikai.com>

当院の拠点事業の範囲について

- 日常的に連携する場面が多く想定される医療機関・介護系事業所があり、当院を中心として車で約30分圏内を範囲に設定
- 鹿児島市医師会支部区分に基づく「上町支部」と「伊敷支部の一部」を事業範囲とし、便宜上【上町地区】と総称



上町地区



～ 引用 ～

※Google マップ

※第5期鹿児島市高齢者保健福祉・介護
保険事業計画 P.44 第5期の日常生活圏域 2

これまでの当院の取り組み



- 上町地区多職種交流会の開催（5回）
- 地域住民への普及啓発活動（7回）
- 地域住民向けサロンの開催（6回）
- 在宅医療に関する勉強会の開催（3回）
- 在宅医療パンフレットの作成
- 地域包括支援センターや医療機関との連携
- 情報共有ツール「キュアケアネット」の開発と運用

上町地区多職種交流会

- 多職種連携上の課題や解決策の抽出を行う為のグループワークや在宅看取りについての講演会、拠点事業成果報告懇親会などを行う
- 第1回 161名、第2回 146名、行政・管理者 67名、第3回 320名、第4回 88名、のべ476名が参加
- 医療・介護従事者、行政担当者など、多職種が参加し、とても有意義な会であるという意見が多く、来年度以降も交流会の継続を望まれる声が多かった



地域住民への普及啓発活動

□ 地域住民向けフォーラムの開催

- 平成24年10月26日、吉野公民館体育館にて開催
- エリア内の医療機関、介護事業所、鹿児島市役所に協力を頂き、それぞれの紹介ブースを14箇所設置
- 在宅医療について医師より講演会を実施
- ブース関係者・地域住民など合わせて102名参加
- 参加者からは「訪問診療と往診の違いがよく分かった」「また開催して欲しい」と好評であった

□ 鹿児島市北部保健センターでの講話、地域行事への参加

- 講座後、在宅医療について講話を行う
- 平成24年7月12日、26日と開催し、計97名参加
- 地域の敬老会、ふれあい会食、おたっしゃクラブなどへ参加し、パンフレット紹介など実施

□ パンフレットの作成

- 在宅医療連携拠点事業についての説明・紹介を目的としたものと、一般の方向けに在宅医療の啓発を目的としたもの二部を作成
- エリア内の医療機関・介護事業所・地域包括支援センターへ無料で送付



地域住民向けサロンの開催

- ボランティア養成を目的とした地域住民向けサロンを月1回開催
- 講座受講者と在宅介護について意見交換会や在宅医療パンフレットの活用し啓発活動を行った
- 「家の近くでこのような会があると参加しやすい」「お友達が出来、参加が楽しみ」と受講者には好評であった



在宅医療に関する教育・研修

□ 医療と介護の勉強会の開催

- 講師を招き「褥瘡ストーマケア」勉強会を開催
- エリア内の訪問看護ステーション、訪問リハビリ、ヘルパーステーション、デイサービスより23事業所、合計55名が参加

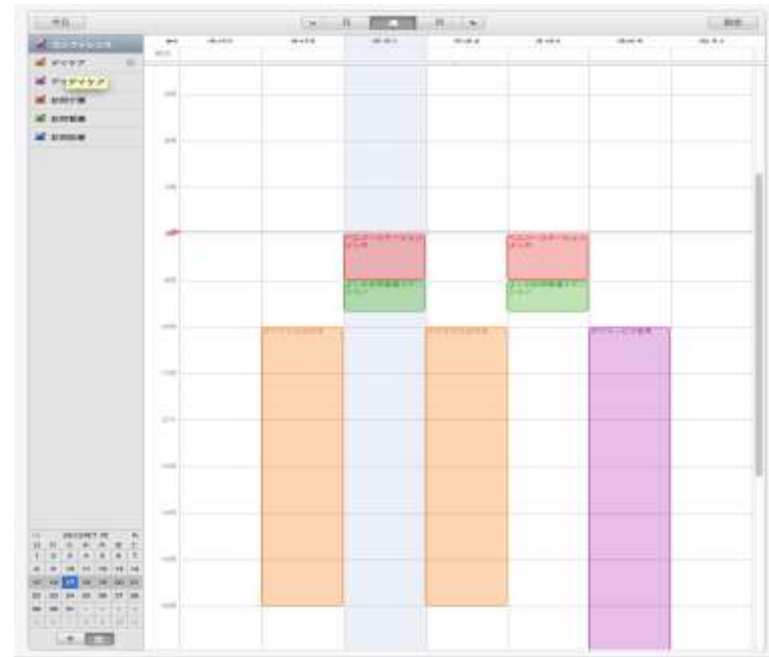
□ DVDによる研修会

- 国立長寿医療センター制作のDVD「在宅医療の風命と生活を支える」の視聴による研修を実施
- 法人内15事業所、合計113名が参加し、在宅医療の重要性について理解を深めた



キュアケアネットの開発と運用

- 在宅医療の質を高めるために情報共有を図れる何か便利なシステム（ツール）が必要
- 安価で使いやすい情報共有システム「**キュアケアネット CCN**」を我々自身で開発し使用中



キュアケアネット (CCN) とは

- 我々のアイデアをもとに、我々自身が試行錯誤しながら作ったシステムである
- 初期費用は約25万円と非常に安い。その後の維持費は電気代とインターネット料金だけ
- セキュリティーと個人情報保護にも十分に配慮した
- 一人の患者にアクセスできるのは、アクセス権を持った人だけ。たとえば、主治医、訪問看護師、ケアマネジャー、ヘルパーなど
- アクセス権の設定は我々自身で行うのでいつでもアクセス権のオンオフが迅速にできる
- 経時的にメモを残したり、患者のスケジュールを書き込んだカレンダーを見たり書いたりできる
- これらのすべての作業をパソコン、スマートフォン、タブレット端末からアクセスし、情報を見たり、書いたりできる

拠点事業の活動を通して

- ◆ 交流会や訪問を通して、地域の医療機関や介護事業所等へ在宅医療連携拠点事業の必要性や重要性の周知は図れた
- ◆ 一法人の呼びかけでもある程度は実施できたが、ステークホルダーの調整やより多くの医師に参加してもらうには行政・医師会の働きかけが必要不可欠である
- ◆ 地域住民へ在宅医療について普及啓発するためには、周知方法の工夫と継続した働きかけが必要である
- ◆ 情報共有ツールの利用で多職種間の情報連携が円滑に行えることがわかった



ご清聴有り難うございました

川上秀一(内村川上内科院長) 新地一浩(同統括部長) 汐田一誠(同事務次長)
馬渡文世(看護師兼介護支援専門員) 池田悠(社会福祉士)